

コロンビア大統領選、右派勝利で和平合意への影響も

～当面は経済政策への期待と、和平合意への不透明感が綱引きする展開が続こう～ 発表日：2018年6月18日(月)

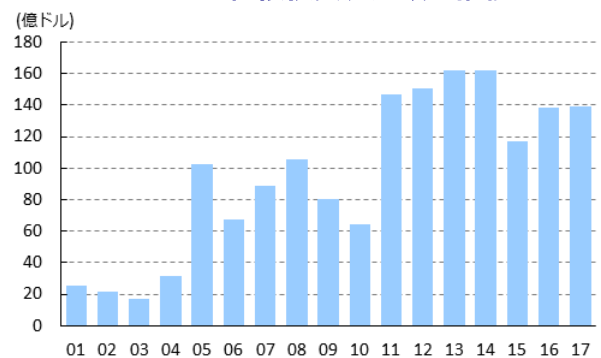
第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- 南米コロンビアでは4年に一度の大統領選が行われ、右派のドゥケ前上院議員が勝利した。同国は長期に亘り政府とゲリラとの内戦状態が続いたが、現政権の下で和平プロセスが進展してきた。しかし、国民の間には内戦中の犯罪に目を瞑る形のなし崩し的な和平合意への反発が根強く、合意見直しを主張したドゥケ氏が勝利した。ただし、合意見直しにはゲリラ側の反発も予想され、和平の行方に不透明感が増す懸念がある。
- 他方、ドゥケ氏は国際開発機関での経験が長く、海外投資家を意識した正統的な経済政策を志向する。中南米では反米左派政権が続く隣国ベネズエラが混乱し、その警戒感もドゥケ氏を後押ししたとみられる。国際金融市場はドゥケ氏に対して「お手並み拝見」の姿勢をみせる一方、政治的経験の「未知数」さは不透明感に繋がる。当面は経済政策への期待と和平への不透明感が綱引きし合うような展開が続くと予想される。
- 南米コロンビアでは今年、4年に一度の大統領選が行われ、先月27日に実施された第1回目の投票ではいずれの候補も単独で過半数の票を得ることが出来ず、上位2名による決選投票に持ち越された。17日に実施された決選投票の結果、右派政党の民主中道党が推すイヴァン・ドゥケ前上院議員が、左派政党の進歩行動党が推すグスタボ・ペトロ前ボゴタ市長を破り、次期大統領に就任することが決まった。コロンビアでは、政府とコロンビア革命軍(FARC)をはじめとする左翼ゲリラとの間で長きに亘って内戦状態が続いたが、サントス現大統領の下でFARCとの間で停戦合意に向けた交渉が行われ、2015年に和平協定が合意され、翌2016年の協定承認を経て52年に及んだ内戦が終結した。なお、FARCとの和平合意を巡っては、ウリベ前大統領を中心にFARCが拉致や殺人などの罪を問われず議会で議席を得るなど「なし崩し的」な和平合意への反対が根強く、2016年10月に実施された和平合意を巡る国民投票では反対派がわずかに50%を上回った。他方、サントス大統領はFARCとの和平努力の功績を理由にノーベル平和賞を受賞したため、上述の通り和平合意は国民投票において僅差で否決されたものの、サントス氏は修正協議を行った上で新たな和平合意に調印し、最終的に議会承認に漕ぎ着けた経緯がある。和平合意の成立後、昨年9月にはFARCの武装放棄プロセスは終了し、他の左派ゲリラである国民解放軍(ELN)と和平交渉も正式に開始するなど、大きく和平プロセスは前進している。ただし、上述したように同国内では右派を中心に依然左派ゲリラとの間でのなし崩し的な和平合意の前進に否定的な声が少ないなか、今回の大統領選ではこの問題が争点のひとつになった。勝利したドゥケ氏は合意の見直しを主張しており、具体的には元ゲリラに対する懲罰強化を公約としている。一方、ペトロ氏は元々FARCと別のゲリラ組織出身という出自も影響して、サントス政権下での和平合意を踏襲する考えをみせた。今回の大統領選において、民意はなし崩し的な和平合意に反対姿勢を示したため、ドゥケ次期政権では和平合意の見直しが進むとみられ、元ゲリラ側は反発

図1 対内直接投資流入額の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

姿勢を強める可能性がある。また、サントス政権は和平合意に伴う予算を賄うべく付加価値税率を引き上げたものの、国民の間ではこの施策に対する評判が悪いこともドゥケ氏の追い風になったとみられる。仮に反政府ゲリラ側が再び武装蜂起する事態となれば、和平合意を前提に海外からの直接投資に底入れの動きがみられるなど、投資環境の改善が続いてきた流れが一変することも予想され、そのことが実体経済に悪影響を与える可能性も懸念される。

- 他方、今回の大統領選を巡っては、その経済政策も大きな影響を与えたとみられる。左派のペトロ氏は、より平等な社会の構築と人々が健康や教育を享受出来るようにすることを公約に掲げており、具体的には貧困層支援策として土地の再配分を実施するほか、付加価値税の減税や低所得者に対する給付拡大による所得格差の是正など「バラ撒き」的な政策を表明した。一方のドゥケ氏は、元々アンデス開発公社（CAF）や米州開発銀行（IDB）といった国際開発機関で長く勤務した経験から、経済の再生を優先課題に掲げ、減税と投資促進を図る一方、緊縮状態が続く財政についてもIT化を中心に歳出増を目指すなど、海外投資家などを意識した経済政策を志向しており、対照的である。中南米諸国を巡っては、隣国ベネズエラが長期に亘る反米左派政権の下で経済的に苦境にあえぐなか、同国に大量の難民が押し寄せることでコロンビア国内に少なからず混乱が生ずる事態となっており、こうしたこともドゥケ氏の追い風になった可能性がある。よって、和平合意については不透明感が高まる可能性がある一方、経済政策面ではサントス現政権による和平合意の下で立ち直りの動きをみせるコロンビア経済にとって、ドゥケ次期政権の下で正統的な経済運営が行われるとの期待が高まっている。また、サントス政権は今年、米国を除く11ヶ国による環太平洋経済連携協定（TPP11：包括的及び先進的環太平洋経済連携協定（CPTPP））への加盟を正式に申請したが、ドゥケ氏は公約のなかで貿易相手の多様化や、企業による自由貿易協定（FTA）利用の積極化を掲げていることを勘案すれば、ドゥケ次期政権の下で議論が前進することも考えられる。こうした動きは、日本企業をはじめとする同国への進出を検討する企業にとっては追い風になることが期待される。その意味では、国際金融市場は当面ドゥケ次期大統領の「お手並み拝見」といった姿勢をみせると考えられるが、ドゥケ氏自身は若干41歳である上、上院議員としての経験は4年弱と政治経験が極めて浅いなど、その政治手腕は「未知数」と言える。また、上述したように和平合意を巡る不透明感はその勢いを削ぐリスクも残る。足下の国際金融市場では、米国長期金利の上昇などに伴う米ドル高圧力の強まりを受けて新興国通貨が下落基調を強める動きがみられ、中南米諸国の通貨は政治的混乱なども相俟って大きく下落している（詳細は15日付レポート「[サッカーの古豪、中南米諸国を襲う受難](#)」をご参照下さい）。これらの国々に比べると、コロンビアの通貨ペソは足下で下落しているものの、依然として年初を上回る水準を維持するなど底堅く推移している。ただし、当面は来月7日のドゥケ次期大統領の就任に向けて、和平合意がどのような影響を受けるかが注目材料になるとみられ、それに伴って不安定な展開となることは避けられないであろう。

以上

図2 通貨ペソ相場(対ドル)の推移

